

半 期 報 告 書

事業年度 自 平成16年4月1日
(第51期中) 至 平成16年9月30日

株式会社フレンドリー

4 3 1 1 2 3

第51期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社フレンドリー

目 次

	頁
第51期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
【中間財務諸表等】	13
第6 【提出会社の参考情報】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
中間監査報告書	
前中間会計期間	29
当中間会計期間	31

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成16年12月22日

【中間会計期間】 第51期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社フレンドリー

【英訳名】 FRIENDLY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重 里 育 孝

【本店の所在の場所】 大阪府大東市寺川3丁目12番1号

【電話番号】 072 874 2747

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当 吉 村 哲 行

【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市寺川3丁目12番1号

【電話番号】 072 874 2747

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門担当 吉 村 哲 行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	9,883,869	9,101,946	8,617,796	18,362,108	17,218,988
経常利益 (千円)	1,011,260	495,261	206,791	1,292,411	893,179
中間(当期)純利益 (千円)	530,855	253,943	10,111	559,541	313,892
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,975,062	3,975,062	3,975,062	3,975,062	3,975,062
発行済株式総数 (株)	14,645,584	14,645,584	14,645,584	14,645,584	14,645,584
純資産額 (千円)	10,623,833	10,717,724	10,653,455	10,559,479	10,760,202
総資産額 (千円)	13,889,316	13,952,251	13,291,117	13,981,038	13,578,469
1株当たり純資産額 (円)	725.57	732.23	727.89	718.62	733.11
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	36.25	17.35	0.69	35.48	19.40
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	5.00	3.00	3.00	12.00	8.00
自己資本比率 (%)	76.5	76.8	80.2	75.5	79.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	689,390	706,720	413,488	1,150,430	1,320,569
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,008	602,440	263,753	1,272,406	662,449
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	615,431	349,919	290,253	302,483	611,259
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,858,545	2,602,495	2,754,477	2,848,135	2,894,995
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	379 (2,258)	372 (2,176)	355 (2,098)	360 (2,164)	344 (2,038)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用すべき関連会社はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	355(2,098)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

昭和58年7月1日にフレンドリー労働組合を結成しております。

平成16年9月30日現在における組合員数は325人で、上部団体としてUIゼンセン同盟フードサービス部に属しております。

なお、労使関係は円満な関係を継続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加により、企業業績に改善傾向はみられたものの、雇用・所得環境は依然厳しい状況が続き、またデフレからの脱却にも時間がかかっております。4月から導入された消費税の総額表示問題や年金に対する将来不安もあり、個人消費の回復は限定的なものでありました。

外食業界におきましても、同業他社との競合激化に加え、米国でのBSE発生に伴う牛肉輸入停止措置、天候不順や台風の襲来、アテネ五輪期間中の顧客減等のマイナス要因が重なり、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社では本年4月1日付で営業力の強化を狙い、従来の事業部制から機能別組織に再編し、「フレンドリー及びボンズ事業の再構築」「魅力ある新商品の開発」「都市部への出店」に対する取り組みを強化しております。

また、本年8月に創立50周年を迎えるに当たり、お客様向けに50%・5億円還元キャンペーンを実施し、好評を博しました(実施期間は7月20日から9月8日)。新しいお客様に対する認知度もアップし、今後業績への寄与が期待されます。

既存店対策につきましては、(1) 再来店を促すための販促活動、知名度の向上を目的とした広告宣伝活動を強化する一方、(2) 食材調達コスト、本部や店舗運営に関わる投入人員・時間数、店舗投資コスト、営業雑品費、その他あらゆるコストの管理を徹底し、売上が伸び悩む状況下においても「収益を確保・維持できる体制の構築」に総力を挙げて取り組んでまいりました。

商品政策につきましては、「健康・安全・おいしさ」の見地から食材を厳選し、「フレンドリーらしい」独自の味・ボリューム・価格でお値打ち感のある商品の提供に努めました。

店舗増減につきましては、「団樂れすとらん・ボンズ」1店舗、「イタリアンレストラン・イルパローネ」1店舗の2店舗を新規に出店いたしました。また、「ファミリーレストラン・フレンドリー」1店舗を「団樂れすとらん・ボンズ」に業態転換いたしました。当中間期末の総店舗数は前年同期比5店舗減少(前期末比2店舗増加)し、135店舗となりました。

食の安全・衛生管理におきましては、「購買基準」の見直しによるフレンドリースタンドアードの構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO9001とともに厳格に運用しております。

損益面につきましては、BSE感染牛・鳥インフルエンザ・台風等による原材料高はソーシング活動の強化や商品構成の改善により概ね吸収いたしました。大々的に実施した創立50周年記念還元セールに伴う販促費の増加や下半期予定の店舗改装を前倒ししたことによる修繕費の増加もあり、誠に遺憾ながら減収減益を余儀なくされました。

なお、前期末に閉店した店舗に係わる固定資産除却損と賃貸借解約損や店舗改装による除却損等、151百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当中間期における売上高は8,617百万円(前年同期比484百万円・5.3%減)、営業利益は205百万円(前年同期比277百万円・57.4%減)、経常利益は206百万円(前年同期比288百万円・58.2%減)、中間純利益は10百万円(前年同期比243百万円・96.0%減)となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

「ファミリーレストラン・フレンドリー」におきましては、「おいしい・たのしい・ここちよい」をコンセプトとして、オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りに進進してまいりました。フレンドリーならではのハンバーグの美味しさ追求にも取り組みブラッシュアップを図ってまいりました。また季節に合わせたデザートフェアにも力を注いでまいりました。当部門の店舗数は、前年同期比2店舗減少(前期末比1店舗減少)し、63店舗となりました。この結果、部門売上高は4,243百万円(前年同期比275百万円・6.1%減)となりました。

「団欒れすとらん・ボンズ」におきましては、食事性を高めたメニューへの変更と”四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわりました。和・洋・中をはじめ、アジア各国の料理をとりそろえた”アジアンフェア”を実施する等、文字どおり”団欒(だんらん)のひととき”を楽しんでいただきました。また、ランチの日替わりメニューにも工夫を凝らし、商品の強化に努めました。当部門の店舗数は、前年同期比4店舗減少(前期末比2店舗増加)し、67店舗となりました。この結果、部門売上高は4,177百万円(前年同期比231百万円・5.3%減)となりました。

新業態「イタリアンレストラン・イルパローネ」につきましては本年4月に5号店を開店し、引き続き実験を継続しております。リーズナブルな価格で専門店並みの商品を味わっていただくと自負しております。この結果、部門売上高は196百万円(前年同期比23百万円・13.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により413百万円増加したものの、投資活動により263百万円支出し、資金効率を高めた結果、財務活動により290百万円減少したことにより前期末比140百万円減少、2,754百万円となりました。なお、前年同期比では151百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、税引前中間純利益が54百万円、減価償却費303百万円等により413百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、新店の設備投資及び既存店の改装等を行った結果、有形固定資産の取得264百万円等により、263百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、借入金の返済217百万円及び配当金の支払72百万円等により、290百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	206,554	98.9
肉スライス類	137,582	124.4
ハンバーグ類	46,661	83.3
その他	133,092	89.4
合計	523,889	99.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を業態別、品目別、地域別に示すと、次のとおりであります。

イ 業態別品目別販売実績

業態・品目	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
ファミリーレストラン フレンドリー	アラカルト類	1,058,934	12.3	90.0
	スナック類	800,627	9.3	126.9
	定食類	1,275,443	14.8	95.7
	ソフトドリンク類	648,697	7.5	67.7
	その他	459,951	5.3	109.1
	計	4,243,653	49.2	93.9
団欒れすとらん ボンズ	一品料理類	2,651,834	30.8	91.4
	アルコールドリンク類	1,053,431	12.2	91.8
	鍋料理類	230,076	2.7	180.8
	ソフトドリンク類	238,010	2.8	102.9
	その他	4,409	0.0	149.9
	計	4,177,761	48.5	94.7
イタリアンレストラン・イルパローネ	196,382	2.3	113.3	
合計	8,617,796	100.0	94.7	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

ロ 業態別地域別販売実績

業態・都道府県		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファミリーレストラン フレンドリー	大阪府	2,897,580	33.6	96.0
	京都府	450,472	5.2	95.5
	兵庫県	293,826	3.4	83.3
	奈良県	393,088	4.6	85.9
	和歌山県	144,683	1.7	94.6
	滋賀県	64,000	0.7	96.1
	計	4,243,653	49.2	93.9
団樂れすとらん ボンズ	大阪府	2,628,853	30.5	101.9
	京都府	137,099	1.6	74.8
	兵庫県	555,579	6.4	91.9
	奈良県	524,392	6.1	92.5
	和歌山県	229,023	2.7	96.8
	三重県	102,813	1.2	70.0
	計	4,177,761	48.5	94.7
イタリアンレストラン イルパローネ	大阪府	128,457	1.5	101.0
	兵庫県	27,651	0.3	60.0
	奈良県	40,273	0.5	
	計	196,382	2.3	113.3
合計		8,617,796	100.0	94.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

前事業年度に掲げた課題のうち、「新業態の開発」に関する課題についての進捗状況とその新しい課題については、次のとおりであります。

個人消費とりわけ外食消費の低迷が長期化する中、同業他社のみならず、弁当・惣菜を中心とする中食との競合が益々激化するという極めて厳しい環境下、業容拡大のためには常に時代にマッチした業態の開発に取り組む必要があると考えております。現在「イタリアンレストラン・イルパローネ」は石釜ピザの開発等独自性の発揮と収益構造の確立を目指しております。さらに、もう一つの柱として、当社の強みを生かした新業態「都市型居酒屋・土筆んぼう」の開発・展開に取り組んでおり、来年2月に第1号店をオープンする予定で準備がすすんでおります。

また、新しい課題として、最近では、お客様の消費・購買においては、価格の安さだけが基準ではなく、従来にない新しさ・安全性・健康・おいしさ・雰囲気などの商品価値と満足感が重視されつつあります。これらのことから、「ファミリーレストラン・フレンドリー」「団樂れすとらん・ボンズ」に加えて「焼きたてパンと手作りケーキ併設の新洋食レストラン」「本格的な和食レストラン」の新業態を立ち上げるべくプロジェクトを発足させました。今事業年度末から来事業年度央にかけて各々1号店のオープンを計画しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了した主な設備は、次のとおりであります。

事業所 (業態)	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
団樂れすとらん・ボ ンズ	近畿地区	新店2店	91,786	平成16年9月	240席
イタリアンレストラ ン・イルパローネ	近畿地区	新店1店	59,304	平成16年4月	100席

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

(注) 「消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,645,584	14,645,584	大阪証券取引所 市場第二部	
計	14,645,584	14,645,584		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日		14,645,584		3,975,062		3,058,146

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社きずな	大阪市天王寺区真法院町23番20号	3,920	26.76
重里育孝	大阪市天王寺区真法院町23番20号	2,009	13.71
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	656	4.47
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	632	4.31
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3丁目7番1号	500	3.41
フレンドリー共栄会	大阪府大東市寺川3丁目12番1号	369	2.51
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	310	2.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	304	2.07
フレンドリー従業員持株会	大阪府大東市寺川3丁目12番1号	234	1.60
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	204	1.39
計		9,139	62.40

(注) 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,569,000	14,569	
単元未満株式	普通株式 67,584		
発行済株式総数	14,645,584		
総株主の議決権		14,569	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式585株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フレンドリー	大阪府大東市寺川 3丁目12番1号	9,000		9,000	0.06
計		9,000		9,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	511	509	510	528	533	543
最低(円)	500	491	489	505	511	500

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	%
利益基準	1.3%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により計算しております。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,602,495		2,754,477		2,894,995	
売掛金		36,950		39,511		28,049	
たな卸資産		134,842		137,433		134,305	
繰延税金資産		21,228		16,102		14,534	
その他		165,577		155,440		97,024	
貸倒引当金		64		67		53	
流動資産合計		2,961,030	21.2	3,102,898	23.3	3,168,856	23.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
建物		3,132,284		2,775,083		2,865,487	
器具備品		830,569		664,293		676,297	
土地		2,470,392		2,470,392		2,470,392	
その他		361,549		318,260		334,028	
有形固定資産合計		6,794,796		6,228,030		6,346,205	
(2) 無形固定資産		124,829		119,201		119,193	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		197,463		217,495		240,048	
差入保証金		3,216,984		2,970,283		3,062,097	
繰延税金資産		49,559		47,937		35,692	
再評価に係る 繰延税金資産		333,369		335,015		335,015	
その他		274,218		270,254		271,359	
投資その他の資産 合計		4,071,594		3,840,986		3,944,213	
固定資産合計		10,991,220	78.8	10,188,218	76.7	10,409,612	76.7
資産合計		13,952,251	100.0	13,291,117	100.0	13,578,469	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
買掛金		456,507		417,262		411,669		
短期借入金	2	446,620		384,460		439,020		
社債				700,000				
未払金		534,352		567,186		493,106		
未払法人税等		221,381		73,556		118,608		
その他	3	90,215		68,556		73,055		
流動負債合計		1,749,078	12.5	2,211,022	16.6	1,535,458	11.3	
固定負債								
社債	2	700,000				700,000		
長期借入金	2	646,960		275,000		437,500		
長期未払金		6,709		5,010		6,104		
長期預り金		10,000		10,000		10,000		
役員退職慰労引当金		121,779		136,629		129,204		
固定負債合計		1,485,448	10.7	426,639	3.2	1,282,808	9.5	
負債合計		3,234,527	23.2	2,637,661	19.8	2,818,267	20.8	
(資本の部)								
資本金								
資本金		3,975,062	28.5	3,975,062	29.9	3,975,062	29.3	
資本剰余金								
資本準備金		3,058,146		3,058,146		3,058,146		
資本剰余金合計		3,058,146	21.9	3,058,146	23.0	3,058,146	22.5	
利益剰余金								
利益準備金		228,350		228,350		228,350		
任意積立金		2,640,000		2,640,000		2,640,000		
中間(当期)未処分利益		1,263,033		1,185,999		1,279,070		
利益剰余金合計		4,131,383	29.6	4,054,349	30.5	4,147,420	30.5	
土地再評価差額金		489,764	3.5	488,118	3.7	488,118	3.6	
その他有価証券 評価差額金		47,289	0.3	59,010	0.5	72,383	0.5	
自己株式		4,393	0.0	4,994	0.0	4,692	0.0	
資本合計		10,717,724	76.8	10,653,455	80.2	10,760,202	79.2	
負債・資本合計		13,952,251	100.0	13,291,117	100.0	13,578,469	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,101,946	100.0	8,617,796	100.0	17,218,988	100.0
売上原価		2,796,264	30.7	2,651,811	30.8	5,277,803	30.6
売上総利益		6,305,681	69.3	5,965,985	69.2	11,941,185	69.4
販売費及び一般管理費		5,822,530	64.0	5,760,078	66.8	11,063,858	64.3
営業利益		483,151	5.3	205,906	2.4	877,326	5.1
営業外収益	1	48,547	0.5	37,613	0.4	91,918	0.5
営業外費用	2	36,437	0.4	36,728	0.4	76,065	0.4
経常利益		495,261	5.4	206,791	2.4	893,179	5.2
特別利益		56	0.0			67	0.0
特別損失	3	18,234	0.2	151,925	1.8	272,639	1.6
税引前中間(当期) 純利益		477,082	5.2	54,865	0.6	620,607	3.6
法人税、住民税 及び事業税		224,016		49,387		304,523	
法人税等調整額		877	2.4	4,633	0.5	2,191	1.8
中間(当期)純利益		253,943	2.8	10,111	0.1	313,892	1.8
前期繰越利益		1,009,089		1,175,887		1,009,089	
中間配当額						43,911	
中間(当期)未処分 利益		1,263,033		1,185,999		1,279,070	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		477,082	54,865	620,607
2		355,335	303,939	728,930
3		56	14	67
4		27,179	7,425	19,754
5		9,005	5,174	18,936
6		39,541	32,439	72,981
7		14,868	11,234	28,064
8		21,568	25,493	48,000
9		16,293	104,174	172,519
10		36,770		36,770
11			43,823	98,179
12			3,928	
13		6,827	9,868	2,026
14		12,339	5,984	18,628
15		10,437	5,592	34,400
16		26,049	5,601	40,467
17		43,384	8,192	172,479
18		840	73,423	44,337
19		40,000	30,000	40,000
小計		813,903	536,655	1,618,002
20		4,207	934	8,847
21		33,003	31,329	65,429
22		14,737	11,019	27,498
23		19,218	22,073	38,824
24		3,174	17,572	14,842
25		36,770		36,770
26			10,326	
27		70,493	94,438	253,774
営業活動による キャッシュ・フロー		706,720	413,488	1,320,569

		前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		200,000		200,000
2		706,438	264,107	760,349
3			1,333	
4		100,000		100,000
5		637	669	1,290
6		203,289	37,363	198,491
7		17,741	55,952	17,741
8		11,091	20,237	22,640
投資活動による キャッシュ・フロー		602,440	263,753	662,449
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		7,000	7,000	14,000
2		240,060	210,060	450,120
3		639	302	937
4		102,219	72,891	146,201
財務活動による キャッシュ・フロー		349,919	290,253	611,259
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		245,639	140,517	46,860
現金及び現金同等物の 期首残高		2,848,135	2,894,995	2,848,135
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,602,495	2,754,477	2,894,995

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～34年 機械及び装置 9年 器具及び備品 3～6年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
中間貸借対照表	「器具備品」は前中間期まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間期末の「器具備品」の金額は、663,471千円であります。	

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が26,358千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、26,358千円減少しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間 (平成15年9月30日)	当中間会計期間 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	7,572,210千円	7,900,024千円	7,835,216千円
2 担保資産	下記の固定資産を社債700,000千円、長期借入金852,080千円(1年以内に返済の長期借入金360,120千円を含む)及び短期借入金26,500千円の担保に供しております。 建物 166,316千円 土地 1,427,922 計 1,594,238	下記の固定資産を社債700,000千円、長期借入金491,600千円(1年以内に返済の長期借入金311,960千円を含む)及び短期借入金12,500千円の担保に供しております。 建物 150,756千円 土地 1,427,922 計 1,578,679	下記の資産を社債700,000千円、長期借入金672,020千円(1年以内に返済の長期借入金359,520千円を含む)及び短期借入金19,500千円の担保に供しております。 建物 158,070千円 土地 1,427,922 計 1,585,993
3 消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	受取利息 5,448千円 駐車場等収入 22,514千円	受取利息 4,826千円 駐車場等収入 17,391千円	受取利息 11,849千円 有価証券利息 3,315千円 受取配当金 3,771千円 駐車場等収入 45,350千円 広告媒体等設置収入 12,213千円
2 営業外費用の主要項目	支払利息 9,268千円 社債利息 5,600千円	支払利息 5,634千円 社債利息 5,600千円	支払利息 16,864千円 社債利息 11,200千円
3 特別損失の主要項目	固定資産除却損 建物 11,756千円 構築物 106 機械及び装置 122 器具及び備品 1,134 その他 3,174 計 16,293	固定資産除却損 建物 74,405千円 構築物 3,538 機械及び装置 1,892 器具及び備品 6,765 その他 17,572 計 104,174 店舗等賃借契約解約損 43,823千円	固定資産除却損 建物 133,463千円 構築物 6,742 機械及び装置 122 器具及び備品 17,347 その他 14,842 計 172,519 役員退職慰労金 1,941千円 店舗等賃借契約解約損 98,179千円
4 減価償却実施額	有形固定資産 341,630千円 無形固定資産 5,901千円	有形固定資産 295,680千円 無形固定資産 5,620千円	有形固定資産 699,575千円 無形固定資産 10,920千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,602,495千円 現金及び現金同等物 2,602,495	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,754,477千円 現金及び現金同等物 2,754,477	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,894,995千円 現金及び現金同等物 2,894,995

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,784</td> <td>17,148</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4,392</td> <td>244</td> <td>4,148</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>180,124</td> <td>127,489</td> <td>52,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,300</td> <td>144,881</td> <td>57,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,139千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,419千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,951千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	17,784	17,148	635	車両及び運搬具	4,392	244	4,148	器具及び備品	180,124	127,489	52,635	合計	202,300	144,881	57,419	1年以内	35,279千円	1年超	22,139千円	計	57,419千円	支払リース料	43,951千円	減価償却費相当額	43,951千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10,092</td> <td>2,373</td> <td>7,719</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>121,100</td> <td>96,964</td> <td>24,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,192</td> <td>99,337</td> <td>31,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,335千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,519千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,854千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,902千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,902千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	10,092	2,373	7,719	器具及び備品	121,100	96,964	24,135	合計	131,192	99,337	31,854	1年以内	17,335千円	1年超	14,519千円	計	31,854千円	支払リース料	14,902千円	減価償却費相当額	14,902千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4,392</td> <td>976</td> <td>3,416</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>121,730</td> <td>83,576</td> <td>38,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,122</td> <td>84,552</td> <td>41,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,543千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,569千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,628千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	4,392	976	3,416	器具及び備品	121,730	83,576	38,153	合計	126,122	84,552	41,569	1年以内	25,026千円	1年超	16,543千円	計	41,569千円	支払リース料	26,628千円	減価償却費相当額	26,628千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																	
機械及び装置	17,784	17,148	635																																																																																	
車両及び運搬具	4,392	244	4,148																																																																																	
器具及び備品	180,124	127,489	52,635																																																																																	
合計	202,300	144,881	57,419																																																																																	
1年以内	35,279千円																																																																																			
1年超	22,139千円																																																																																			
計	57,419千円																																																																																			
支払リース料	43,951千円																																																																																			
減価償却費相当額	43,951千円																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																	
車両及び運搬具	10,092	2,373	7,719																																																																																	
器具及び備品	121,100	96,964	24,135																																																																																	
合計	131,192	99,337	31,854																																																																																	
1年以内	17,335千円																																																																																			
1年超	14,519千円																																																																																			
計	31,854千円																																																																																			
支払リース料	14,902千円																																																																																			
減価償却費相当額	14,902千円																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																	
車両及び運搬具	4,392	976	3,416																																																																																	
器具及び備品	121,730	83,576	38,153																																																																																	
合計	126,122	84,552	41,569																																																																																	
1年以内	25,026千円																																																																																			
1年超	16,543千円																																																																																			
計	41,569千円																																																																																			
支払リース料	26,628千円																																																																																			
減価償却費相当額	26,628千円																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,984	138,462	79,478
合計	58,984	138,462	79,478

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,984	158,495	99,511
合計	58,984	158,495	99,511

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,984	181,047	122,063

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	732.23円	727.89円	733.11円
1株当たり中間(当期)純利益	17.35円	0.69円	19.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益	253,943千円	10,111千円	313,892千円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	253,943千円	10,111千円	283,892千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による 役員賞与)	()	()	30,000千円 (30,000千円)
普通株式の期中平均株式数	14,637,828株	14,636,313株	14,637,337株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

平成16年11月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....43,907千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成16年12月10日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行いません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自	平成15年4月1日	平成16年6月25日 近畿財務局長に提出。
		至	平成16年3月31日	
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自	平成16年3月1日	平成16年4月7日 近畿財務局長に提出。
		至	平成16年3月31日	
	報告期間	自	平成16年4月1日	平成16年5月14日 近畿財務局長に提出。
		至	平成16年4月30日	
報告期間	自	平成16年5月1日	平成16年6月14日 近畿財務局長に提出。	
	至	平成16年5月31日		
報告期間	自	平成16年6月1日	平成16年6月25日 近畿財務局長に提出。	
	至	平成16年6月25日		

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

株式会社フレンドリー
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 川 洋 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 小 林 雅 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社フレンドリー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 洋 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。